

SONY

2018年度 第3四半期連結業績概要

(2018年12月31日に終了した3ヵ月間)

2019年2月1日

ソニー株式会社

本スピーチに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。その他のリスクや不確実な要素、及び業績見通しと大きく異なる結果を引き起こしうるその他要素については、本日付の発表文をご確認ください (<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/>)。

■ 2018年度第3四半期連結業績及び2018年度連結業績見通し

■ セグメント別概況

- CFOの十時でございます。よろしくお願いいたします。
- これから、この二つの内容でご説明します。

2018年度 3Q 連結業績

(億円)

	FY17 3Q	FY18 3Q	前年同期比
売上高及び営業収入	26,723	24,018	△2,705 億円 (△10%)
営業利益	3,508	3,770	+262 億円 (+7%)
税引前利益	3,431	3,405	△26 億円 (△1%)
当社株主に帰属する四半期純利益	2,959	4,290	+1,331 億円 (+45%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	228.91円	330.77円	+101.86 円
構造改革費用*1	31	69	+122%
固定資産の増加額*2	948	939	△1%
減価償却費及び償却費*3	882	1,066	+21%
研究開発費	1,158	1,210	+5%
平均為替レート			
1米ドル	113.0円	112.9円	
1ユーロ	133.0円	128.8円	

*1 構造改革費用は営業費用として営業利益に含まれる(次頁以降も同じ)。

*2 企業結合により生じた無形固定資産増加額は含まず(次頁以降も同じ)。

*3 無形固定資産と繰延税金資産の償却費を含む(次頁以降も同じ)。

- 2018年度第3四半期の連結売上高は、前年同期から10%減の2兆4,018億円となりました。
- この減収の多くは金融ビジネス収入に起因しており、金融分野を除くソニー連結の売上高は、前年同期比3%の減収となっています。(注)
- 一方、連結営業利益は前年同期比で7%増加し、3,770億円となりました。
- なお、当四半期の営業利益には、EMI Music Publishing(以下、「EMI」)の連結子会社化にともなう、再評価益1,169億円が含まれています。
- 税引前利益は前年同期比1%減の3,405億円となっておりますが、これは、営業外損益において、保有する株式の評価損448億円を計上したことなどによるものです。
- 当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から45%増の4,290億円となっております。
- この増益は、米国において、繰延税金資産に対する評価性引当金の一部、1,542億円を取り崩したことが主な要因です。

(注)金融分野を除く連結ベースの売上高は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
「2018年度第3四半期 決算短信」P.11 金融分野を除くソニー連結 要約損益計算書 参照。

調整後営業利益（3Q）

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17 3Q	3,508 億円	3,441 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+67億円)
FY18 3Q	3,770 億円	2,601 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)
前年同期比	+262 億円	△840 億円 (△24%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

- このスライドにある通り、当四半期および前年同期にはいくつかの一時的な要因が含まれております。
- これらを除いた調整後営業利益は840億円の減益と試算されます。

調整後税引前利益（3Q）

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY17 3Q	3,431 億円	3,364 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+67億円)
FY18 3Q	3,405 億円	2,236 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)
前年同期比	△26 億円	△1,128 億円 (△34%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目。

* なお、2018年度第3四半期より、特定の事象の発生(対象となる証券の証券取引所への上場等)に起因した場合を除き、該当四半期に計上された持株証券の価格の変動に伴う評価損益は調整後税引前利益の算出に含めないことに致しました。

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- また、一時的な要因を除いた調整後税引前利益はご覧の通りです。

2018年度 3Q 連結業績

(億円)

	FY17 3Q	FY18 3Q	前年同期比
売上高及び営業収入	26,723	24,018	△2,705 億円 (△10%)
営業利益	3,508	3,770	+262 億円 (+7%)
税引前利益	3,431	3,405	△26 億円 (△1%)
当社株主に帰属する四半期純利益	2,959	4,290	+1,331 億円 (+45%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	228.91円	330.77円	+101.86 円
構造改革費用*1	31	69	+122%
固定資産の増加額*2	948	939	△1%
減価償却費及び償却費*3	882	1,066	+21%
研究開発費	1,158	1,210	+5%
平均為替レート			
1米ドル	113.0円	112.9円	
1ユーロ	133.0円	128.8円	

*1 構造改革費用は営業費用として営業利益に含まれる(次頁以降も同じ)。

*2 企業結合により生じた無形固定資産増加額は含まず(次頁以降も同じ)。

*3 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む(次頁以降も同じ)。

- スライドではお見せしていませんが、一時的な要因の税額に対する影響を簡便的に試算した結果、調整後四半期純利益は、前年同期の2,762億円に対し1,579億円となり、1,183億円の減益と試算されます。
- 具体的な税額、四半期純利益の調整については、決算説明会資料5ページに記載しております。

2018年度 3Q セグメント別業績

(億円)

		FY17 3Q	FY18 3Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	7,180	7,906	+726	△95
	営業利益	854	731	△123	△42
音楽	売上高	2,184	2,094	△91	△1
	営業利益	393	1,471	+1,078	
映画	売上高	2,603	2,767	+164	△2
	営業利益	105	116	+11	
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	4,298	3,888	△410	△129
	営業利益	462	475	+13	△102
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	1,811	1,880	+69	△33
	営業利益	260	342	+83	△24
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	2,175	1,372	△803	△11
	営業利益	158	△155	△313	△2
半導体	売上高	2,509	2,303	△206	△3
	営業利益	606	465	△140	△2
金融	金融ビジネス収入	3,733	1,636	△2,097	
	営業利益	563	379	△184	
その他	売上高	1,086	1,014	△72	
	営業利益	23	61	+38	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△857	△842	+15	
	営業利益	85	△115	△200	
連結	売上高	26,723	24,018	△2,705	
	営業利益	3,508	3,770	+262	

・ 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)。
 ・ 売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)。

- ・ セグメント別の当四半期の実績はご覧の通りです。

2018年度 1Q-3Q 連結業績

(億円)

	FY17 1Q-3Q	FY18 1Q-3Q	前年同期比
売上高及び営業収入	65,930	65,382	△548 億円 (△1%)
営業利益	7,127	8,115	+988 億円 (+14%)
税引前利益	6,906	8,990	+2,084 億円 (+30%)
当社株主に帰属する四半期純利益	5,076	8,284	+3,208 億円 (+63%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	393.05円	638.89円	+245.84 円
構造改革費用	71	119	+66%
固定資産の増加額	2,380	2,262	△5%
減価償却費及び償却費	2,582	2,784	+8%
研究開発費	3,264	3,450	+6%
平均為替レート			
1米ドル	111.7円	111.2円	
1ユーロ	128.5円	129.5円	

- こちらは9か月累計の実績となっております。
- 調整後の利益については、決算説明会資料の8ページから、10ページに記載しております。

2018年度 1Q-3Q セグメント別業績

(億円)

		FY17 1Q-3Q	FY18 1Q-3Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	14,992	18,128	+3,135	△33
	営業利益	1,578	2,472	+893	△3
音楽	売上高	5,936	5,947	+11	△14
	営業利益	969	2,107	+1,138	
映画	売上高	7,101	6,927	△174	△26
	営業利益	87	275	+188	
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	9,876	9,358	△518	△180
	営業利益	932	893	△39	△151
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	4,935	5,161	+226	△16
	営業利益	681	821	+141	△15
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	5,708	3,875	△1,832	△28
	営業利益	170	△561	△730	+28
半導体	売上高	6,836	6,870	+35	△23
	営業利益	1,654	1,236	△418	△19
金融	金融ビジネス収入	9,557	8,522	△1,034	
	営業利益	1,391	1,176	△215	
その他	売上高	3,306	2,734	△572	
	営業利益	△60	114	+174	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△2,317	△2,141	+176	
	営業利益	△274	△419	△145	
連結	売上高	65,930	65,382	△548	
	営業利益	7,127	8,115	+988	

- セグメント別の9か月累計の実績はご覧の通りです。

2018年度 連結業績見通し

(億円)

	FY17	10月時点 FY18見通し	2月時点 FY18見通し	10月時点比増減
売上高及び営業収入	85,440	87,000	85,000	△2,000 億円 (△2%)
営業利益	7,349	8,700	8,700	-
税引前利益	6,990	9,750	9,500	△250 億円 (△3%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	7,050	8,350	+1,300 億円 (+18%)
構造改革費用	224	270	270	-
固定資産の増加額	3,321	3,600	3,600	-
減価償却費及び償却費	3,614	3,600	3,700	+100 億円
研究開発費	4,585	4,700	4,700	-
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー*	7,706	8,300	8,300	-
為替レート	実績レート	前提レート (FY18 2H)	前提レート (FY18 4Q)	1株当たり配当金
1米ドル	110.9円	112円前後	111円前後	中間 15円
1ユーロ	129.7円	132円前後	127円前後	期末(予定) 20円
				年間(予定) 35円

* 金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
「2018年度第3四半期 決算短信」P.20 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照。

- 次に、通期の連結業績見通しをお示します。
- 連結の売上高見通しは、8兆5,000億円と10月時点から2,000億円下方修正していますが、営業利益は8,700億円と、前回から変更していません。
- 税引前利益は、250億円下方修正の9,500億円としておりますが、これは第3四半期に計上した保有株式の評価損等を反映したものです。
- また、当社株主に帰属する当期純利益は、8,350億円と1,300億円上方修正しておりますが、これには第3四半期に繰延税金資産の評価性引当金の一部を取り崩した事などを反映しております。
- 金融分野を除く連結ベースの営業キャッシュフローは、9か月累計で6,050億円であり、年間見通し8,300億円は変更していません。
- 第4四半期の為替前提レートはドルで111円、ユーロで127円です。
- なお、今年度の配当については、期末配当の予定額を1株あたり20円とし、すでにお支払いした中間配当と合わせ、年間で1株あたり35円とさせていただきます。

2018年度 セグメント別業績見通し

(億円)

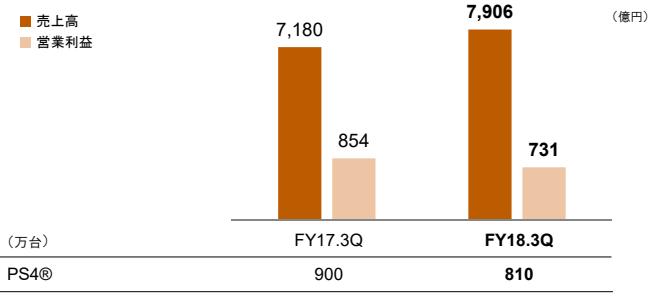
		FY17	10月時点 FY18見通し	2月時点 FY18見通し	10月時点比 増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,438	23,500	23,500	-
	営業利益	1,775	3,100	3,100	-
音楽	売上高	8,000	8,200	8,200	-
	営業利益	1,278	2,300	2,300	-
映画	売上高	10,111	10,000	10,000	-
	営業利益	411	500	500	-
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	12,227	11,500	11,500	-
	営業利益	858	860	860	-
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	6,559	6,800	6,700	△100
	営業利益	749	810	810	-
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	7,237	5,100	4,900	△200
	営業利益	△276	△950	△950	-
半導体	売上高	8,500	9,100	8,700	△400
	営業利益	1,640	1,400	1,300	△100
金融	金融ビジネス収入	12,284	12,700	11,800	△900
	営業利益	1,789	1,700	1,600	△100
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△876	△1,020	△820	+200
連結	売上高	85,440	87,000	85,000	△2,000
	営業利益	7,349	8,700	8,700	-

- セグメント別の業績見通しはご覧の通りです。
- 10月時点では、全社(共通)および消去に200億円のリスクバッファを織り込んでいましたが、今回は、リスクバッファを織り込んでおりません。
- では、ここから各事業の概況説明に移ります。

ゲーム & ネットワークサービス分野

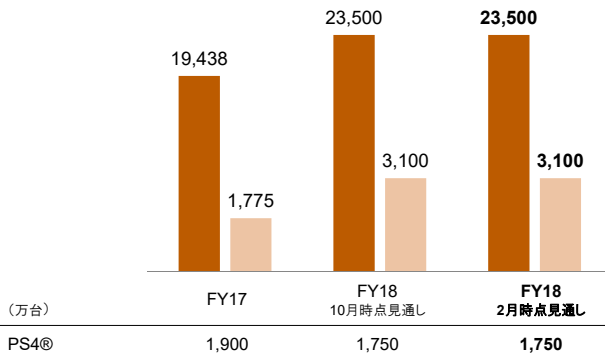
売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2018年度第3四半期（前年同期比）

- 726億円(10%)大幅増収（為替影響：△95億円）
 - ・(+)ゲームソフトウェアの増収
 - ・(-)「プレイステーション 4」(PS4®)ハードウェアの販売数量減、および年末商戦期にプロモーション価格で販売したことによる影響
- 123億円減益（為替影響：△42億円）
 - ・(-)PS4®ハードウェアの減収
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(+)ゲームソフトウェアなどの増収



2018年度2月時点見通し

- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

- まず、ゲーム&ネットワークサービス分野についてご説明します。
- 「プレイステーション4」ハードウェアが販売数量減などにより減収となったものの、主にゲームソフトウェアの増収により、当四半期の売上高は、前年同期から10%増の7,906億円となりました。
- 営業利益は、ゲームソフトウェアなどの増収の影響はありましたが、PS4®ハードウェアの減収や為替の悪影響などにより、123億円減の731億円でした。
- ここで、第3四半期の事業状況について総括します。
- 当四半期の減益は、ユーザーベースの更なる拡大に向け、PS4®ハードウェアの販売促進活動をより積極的に行った結果などによるものです。
- この取り組みにより、当四半期におけるPS4®ハードウェアの販売台数は810万台となり、前年同期比で減少してはいるものの、6年目としては期待通りの結果であったと評価しています。

ゲーム & ネットワークサービス分野 — 第3四半期の事業状況

ユーザーベースの更なる拡大



PlayStation®4

9,160万台

2018年12月末時点累計実売台数

PlayStation®Plusの成長



PlayStation®Plus 有料会員数(万人)

2,640

2017年3月末

3,150

2017年12月末

3,630

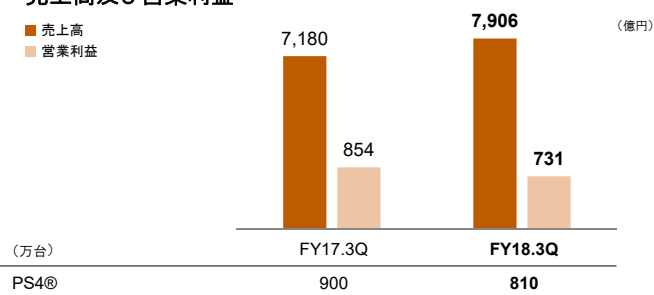
2018年12月末

- また、PS4®の拡大に伴い「プレイステーション プラス」の会員数も前年同期から480万人増加の3,630万人に達しており、ソフトウェアの売上も前年同期比で大きく伸長しています。
- 今後は、コンソールサイクルによる収益性の変動を意識する必要がありますが、累計実売台数9,160万台を超えるPS4®を基盤とし、ネットワークサービスやアドオンコンテンツの販売という、新たなビジネスモデルを活用することで、この変動を緩和できるよう努めてまいります。

ゲーム & ネットワークサービス分野

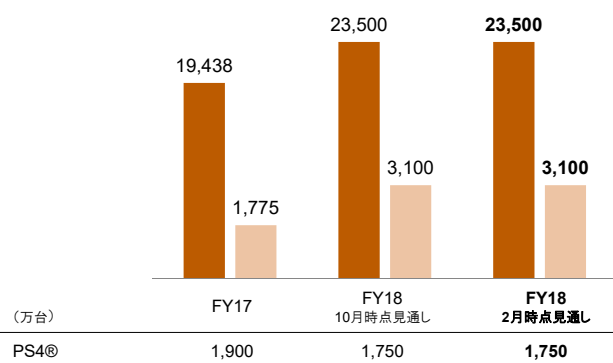
売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2018年度第3四半期（前年同期比）

- 726億円(10%)大幅増収（為替影響：△95億円）
 - ・(+)ゲームソフトウェアの増収
 - ・(-)「プレイステーション 4」(PS4@)ハードウェアの販売数量減、および年末商戦期にプロモーション価格で販売したことによる影響
- 123億円減益（為替影響：△42億円）
 - ・(-)PS4@ハードウェアの減収
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(+)ゲームソフトウェアなどの増収



2018年度2月時点見通し

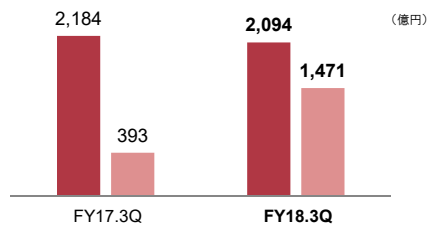
- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

- 通期の見通しは、10月時点から変更していません。

音楽分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



音楽制作カテゴリ売上高	1,282	1,174
内、ストリーミング*売上高	555	627

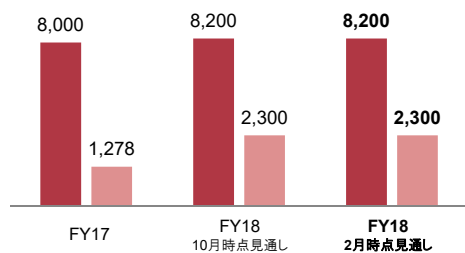
2018年度第3四半期（前年同期比）

■ 91億円(4%)減収（為替影響：△1億円）

- ・(－)音楽制作の減収
 - ・(－)会計基準の変更の影響
- ・(－)映像メディア・プラットフォームの減収
 - ・(－)モバイルゲーム売上の減少
- ・(＋)EMIの連結子会社化等による音楽出版の増収

■ 1,078億円大幅増益

- ・(＋)EMIの連結子会社化による再評価益1,169億円及びEMIの持分約60%の取得にともない発生した持分法投資損失52億円の計上



音楽制作カテゴリ売上高	4,470
内、ストリーミング*売上高	1,974

2018年度2月時点見通し

■ 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

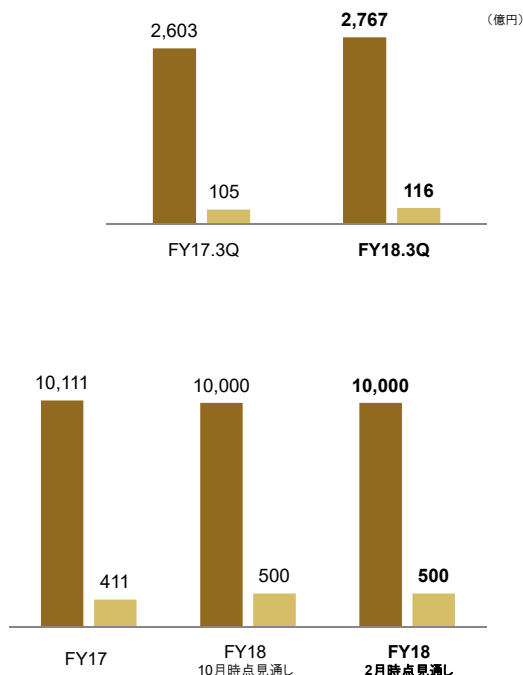
* オンデマンド型音楽・動画ストリーミングサービス及びラジオ型音楽ストリーミングサービスを含む。また、定額課金型及び広告型の両方を含む。

- ・ 次に音楽分野についてご説明します。
- ・ 当四半期の売上高は、4%減の2,094億円となりました。
- ・ この減収は、EMIの連結子会社化にともなうプラスの影響などにより、音楽出版の売上が増加したものの、会計基準変更の影響などにより音楽制作が減収となったこと、モバイル向けゲームアプリの売上が減少したことが主な要因です。
- ・ 営業利益はEMIの連結子会社化にともなう再評価益1,169億円の計上などにより、前年同期比3.7倍の、1,471億円となっております。
- ・ 通期の見通しは、10月時点から変更しておりません。

映画分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2018年度第3四半期（前年同期比）

以下の要因分析は米ドルベース

- 164億円(6%)増収 米ドルベース: +147百万米ドル (+6%)
 - ・(+)映画製作の増収
 - ・(+)「ヴェノム」が好調だったことによる全世界での劇場興行収入の増加
 - ・(+)カタログ作品のテレビ向けライセンス収入の増加
 - ・(-)米国のテレビ番組のライセンス収入の減少によるテレビ番組制作の減収
- 11億円増益
 - ・(+)映画製作の増収の影響
 - ・(-)メディアネットワークにおける選択と集中を進めるためのチャンネルポートフォリオの見直しにともなう番組の評価減や早期退職費用の計上 (△113億円)

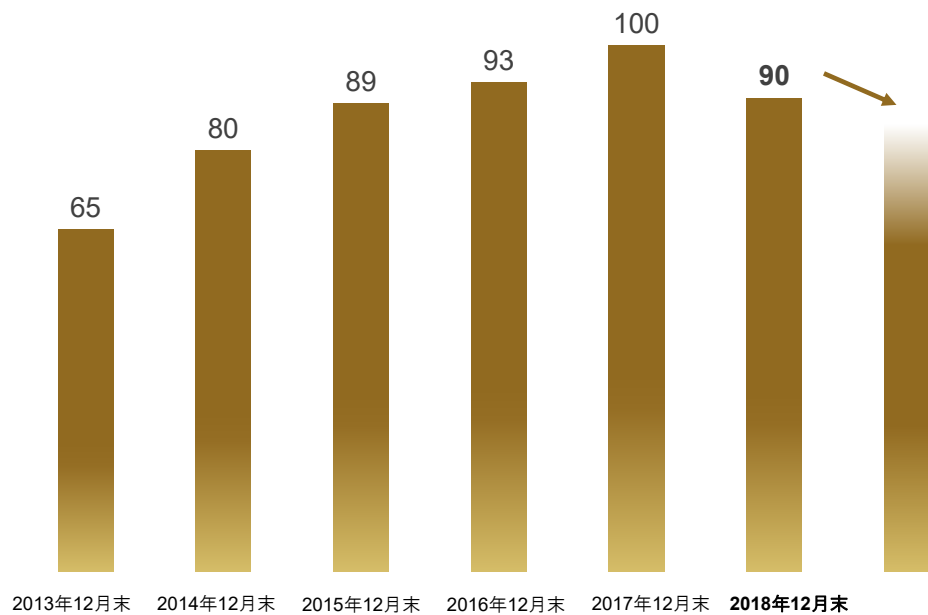
2018年度2月時点見直し

- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

- 次に映画分野です。
- 当四半期の売上高は、テレビ番組制作においてライセンス収入が減少したものの、映画製作が「ヴェノム」のヒットなどにより増収となり、分野全体でも前年同期比6%増の2,767億円となりました。
- 営業利益は、メディアネットワークにおけるポートフォリオ見直しに関連する費用113億円の計上があったものの、増収の影響により、前年同期比11億円増の116億円となっております。

映画分野 — メディアネットワークのポートフォリオ見直し

メディアネットワークのチャンネル数推移

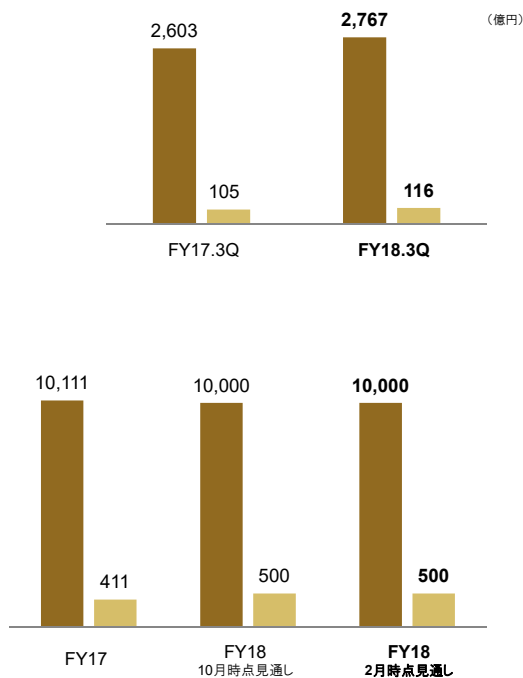


- ソニー・ピクチャーズは、世界各地でテレビチャンネルを運営しておりますが、この中には、今後の成長が見込みづらい、収益性が低い、といった課題を抱えるチャンネルもあります。
- これを踏まえ、映画分野のテレビ事業責任者であるマイク・ホプキンスは、現職に就任して以来、集中して個々のチャンネルのレビューに取り組んでいます。
- 当四半期に、いくつかのチャンネルについて事業の縮小や撤退を決め、当該費用を計上しました。
- この効果は19年度以降に出てくることを期待しています。
- 今後も映画分野の収益性改善に向けた取り組みを続けて参ります。

映画分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2018年度第3四半期（前年同期比）

以下の要因分析は米ドルベース

- 164億円(6%)増収 米ドルベース: +147百万米ドル(+6%)
 - ・(+)映画製作の増収
 - ・(+)「ヴェノム」が好調だったことによる全世界での劇場興行収入の増加
 - ・(+)カタログ作品のテレビ向けライセンス収入の増加
 - ・(-)米国のテレビ番組のライセンス収入の減少によるテレビ番組制作の減収
- 11億円増益
 - ・(+)映画製作の増収の影響
 - ・(-)メディアネットワークにおける選択と集中を進めるためのチャンネルポートフォリオの見直しにともなう番組の評価減や早期退職費用の計上(△113億円)

2018年度2月時点見通し

- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

- 通期の見通しについては、10月時点の通りです。

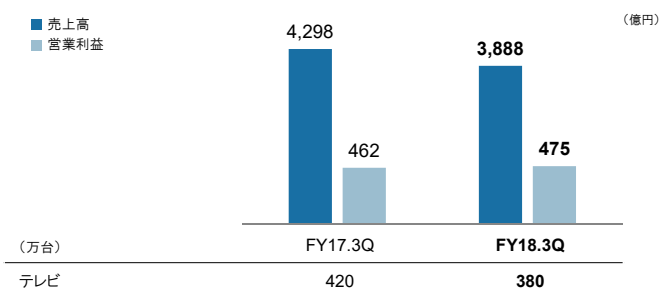
ホームエンタテインメント & サウンド分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

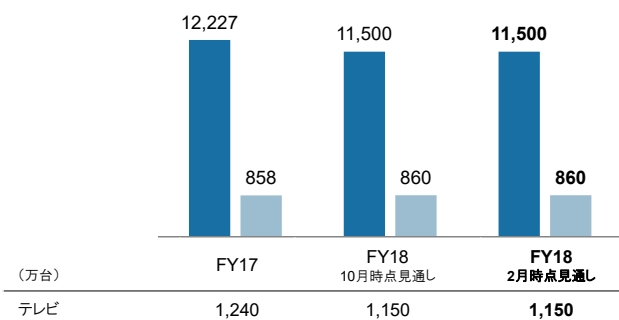
2018年度第3四半期（前年同期比）

- 410億円(10%)減収（為替影響: △129億円）
 - ・(－)規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの数量減
 - ・(－)為替の影響
- 13億円増益（為替影響: △102億円）
 - ・(＋)テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(＋)販売会社の間接費用*の減少
 - ・(－)為替の悪影響
 - ・(－)減収



2018年度2月時点見通し

- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし



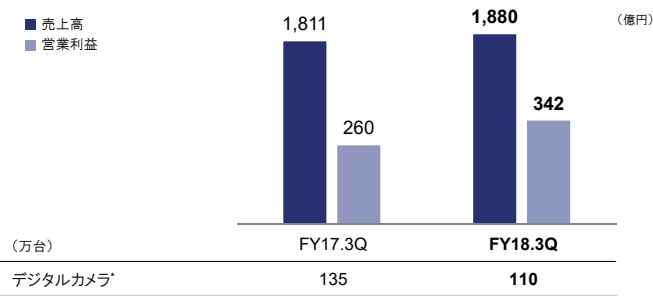
* 販売会社の間接費用について、各四半期の算出方法を変更しました。詳細については、「2018年度第3四半期決算短信」P.6をご参照ください。

- ・ 次にホームエンタテインメント & サウンド分野についてご説明します。
- ・ 当四半期の売上高は、テレビの販売台数の減少や為替の悪影響などにより、前年同期から10%減の3,888億円となりました。
- ・ 営業利益は、為替や減収による悪影響はありましたが、高付加価値モデルへのシフトや販売会社の間接費用の負担減などにより、475億円と13億円の増益となっています。
- ・ 当分野においては、規模を追わず収益性を重視する経営方針を徹底しており、4月時点の見通しでも年間のテレビ販売数量の減少を見込んでおりました。
- ・ 当四半期の減少もこの方針に沿ったものです。
- ・ 通期の見通しについては10月時点から変更はありません。

イメージング・プロダクツ & ソリューション分野

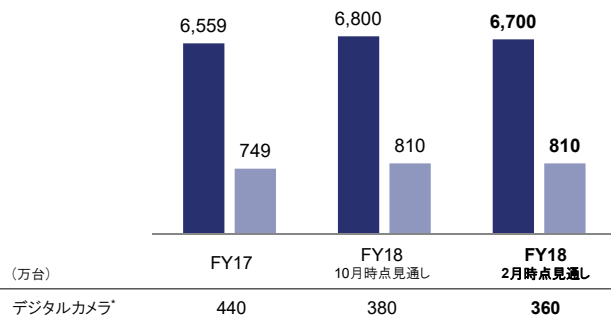
売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2018年度第3四半期（前年同期比）

- 69億円(4%)増収（為替影響：△33億円）
 - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
- 83億円増益（為替影響：△24億円）
 - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)オペレーション費用の削減



2018年度2月時点見通し（10月時点比）

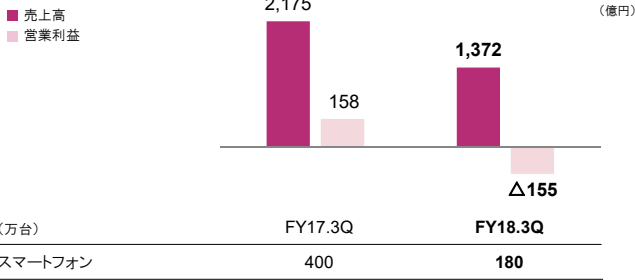
- 売上高 100億円(1%)下方修正
 - ・(-)主にコンパクトデジタルカメラの販売台数の減少
- 営業利益 10月時点から変更なし
 - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)オペレーション費用の削減
 - ・(-)減収

* コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラを含む・交換レンズは含まず。

- 続いてイメージング・プロダクツ & ソリューション分野です。
- 当四半期の売上高は、前年同期から4%増の1,880億円となりました。
- 市場の影響により、デジタルカメラの販売台数は減少しましたが、主にミラーレス一眼カメラやその交換レンズ群など、高付加価値製品の売上が増加したことにより増収を達成しています。
- 営業利益は、主に前述の高付加価値製品の売上増加により、前年同期から83億円増加し、342億円を計上しました。
- 通期の売上高見通しを6,700億円に下方修正していますが、これは、コンパクトデジタルカメラの販売台数見通しを引き下げたことなどによるものです。
- 営業利益は、減収の影響はあるものの、高付加価値モデルへのシフト等により、10月時点の見通しから変更ありません。

モバイル・コミュニケーション分野

売上高及び営業利益

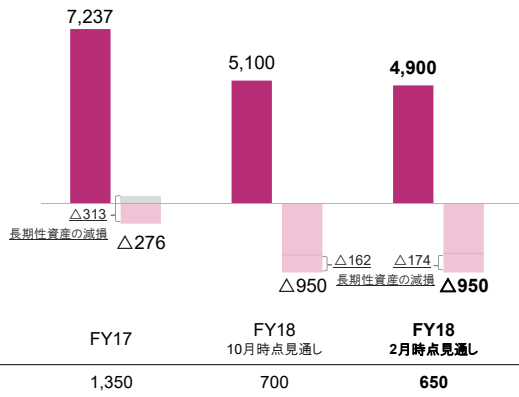


2018年度第3四半期（前年同期比）

- 803億円(37%)大幅減収（為替影響：△11億円）
 - ・(－)日本・欧州・中南米を中心としたスマートフォンの販売台数の減少
- 313億円損益悪化（為替影響：△2億円）
 - ・(－)減収
 - ・(＋)オペレーション費用の削減

2018年度2月時点見通し（10月時点比）

- 売上高 200億円(4%)下方修正
 - ・(－)日本・欧州・東アジアにおけるスマートフォンの販売台数の減少
- 営業利益 変更なし
 - ・(－)減収
 - ・(＋)オペレーション費用の削減

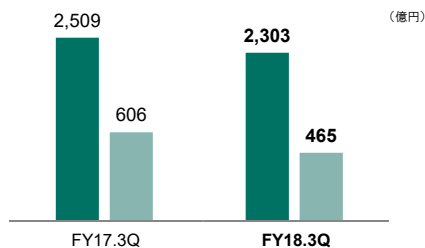


- ・ 次にモバイル・コミュニケーション分野についてご説明します。
- ・ 当四半期の売上高は、前年同期から37%減の1,372億円となりました。
- ・ この減収は、主にスマートフォンの販売台数が減少したことによるものです。
- ・ この減収の影響などにより、前年同期の営業利益158億円に対し、当四半期は155億円の営業損失となりました。
- ・ 通期の見通しですが、売上高は、主にスマートフォンの販売台数見通しを引き下げたことにより4,900億円に下方修正しております。
- ・ 一方、営業損失については、減収の影響はあるものの、オペレーション費用削減などの施策により、10月時点の見通しから変更しておりません。
- ・ なお、先日ご説明した、2020年度のオペレーションコストを2017年度比で約50%削減する計画については、予定通り進捗しており、引き続き、着実に実行してまいります。

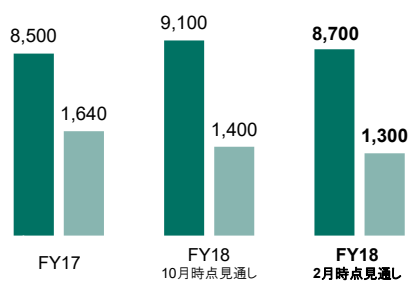
半導体分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



項目	FY17.3Q	FY18.3Q
イメージセンサー売上高	2,003	1,865



項目	FY17	FY18 10月時点見通し	FY18 2月時点見通し
イメージセンサー売上高	6,494	7,400	7,000
半導体分野 固定資産の増加額	1,281	1,600	1,600
内、イメージセンサー	1,066	1,300	1,300

2018年度第3四半期（前年同期比）

- 206億円(8%)減収（為替影響：△3億円）
 - ・(－)モバイル機器向けイメージセンサーの減収
 - ・(－)販売数量の減少
 - ・(＋)高付加価値モデルへの注力による製品ミックスの改善
 - ・(－)カメラモジュール事業の大幅な減収
- 140億円大幅減益（為替影響：△2億円）
 - ・(－)モバイル機器向けイメージセンサーの減収
 - ・(－)研究開発費及び減価償却費の増加
 - ・(－)前年同期における製造設備の売却にともなう利益(67億円)
 - ・(＋)製造オペレーションにおけるコスト削減

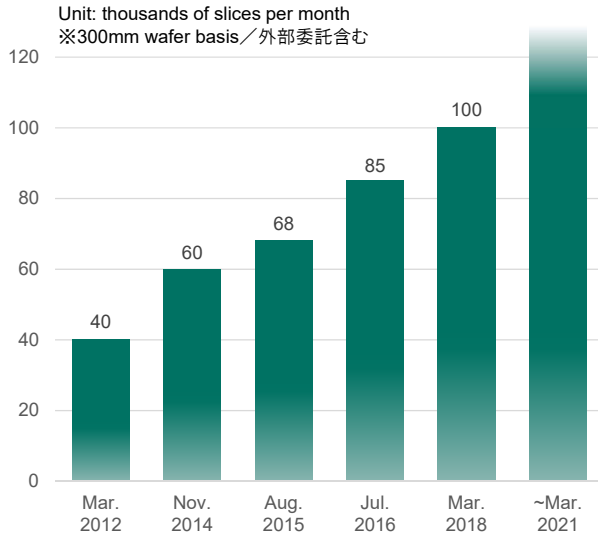
2018年度2月時点見通し（10月時点比）

- 売上高 400億円(4%)下方修正
 - ・(－)モバイル機器向け及びファクトリーオートメーション・監視カメラ向けイメージセンサーの販売数量見込みの下方修正
 - ・(＋)モバイル機器向けイメージセンサーの製品ミックスの改善
- 営業利益 100億円下方修正
 - ・(－)減収

- ・ 次に半導体分野です。
- ・ 当四半期の売上高は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の減少により、前年同期比8%減の2,303億円となりました。
- ・ 営業利益は、前年同期から140億円減少し、465億円となりました。
- ・ この減益は、減収の影響に加え、研究開発費及び減価償却費が増加したこと、前年同期に製造設備の売却にともなう67億円の利益計上があったこと、などが要因です。
- ・ 通期の見通しについては、売上高を8,700億円に、営業利益を1,300億円に、それぞれ下方修正しております。
- ・ この下方修正は、主にスマートフォンの市場環境の悪化を踏まえ、イメージセンサー販売数量見通しを引き下げたことによるものです。

半導体分野 — 生産能力強化

CMOSイメージセンサー: Wafer生産能力推移 (投入ベース)



CMOSイメージセンサー生産拠点



熊本テクノロジーセンター



長崎テクノロジーセンター



山形テクノロジーセンター



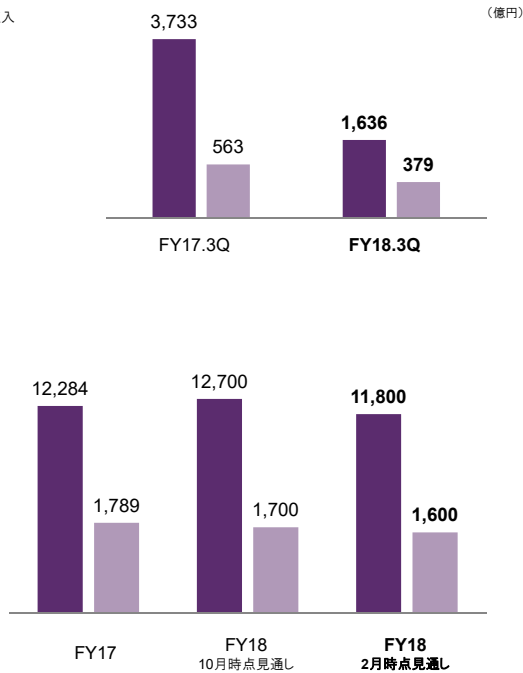
大分テクノロジーセンター

- スマートフォンの厳しい市況は今後もしばらく続くと見ていますが、一方では、スマートフォンメーカー各社が商品の差異化をカメラ機能に求め、ハイエンドのイメージセンサーの採用が高級機から中価格帯のモデルに広がりつつあります。
- したがって、カメラの多眼化やイメージセンサーの大型化により、当社が得意とするハイエンドのイメージセンサーの需要が伸びていくという見方や、先日ご説明した、既存の工場建屋での生産能力をほぼ最大化するという方向性に変更はありません。
- しかし、これまでも申し上げているように、タイミングなどは今後の需要動向を見極めながら、柔軟に見直していきます。

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入
■ 営業利益



2018年度第3四半期（前年同期比）

- 金融ビジネス収入 2,097億円(56%)大幅減収
 - ・(一)ソニー生命の大幅減収(△2,092億円、収入:1,301億円)
 - ・(一)特別勘定における運用損益の悪化
- 184億円大幅減益
 - ・(一)ソニー生命の大幅減益(△170億円、利益:358億円)
 - ・(一)前年同期における投資目的不動産の売却益の計上
 - ・(一)ソニー銀行における、有価証券評価損の計上

2018年度2月時点見通し（10月時点比）

- 金融ビジネス収入 900億円(7%)下方修正
 - ・(一)ソニー生命における特別勘定の運用損益悪化
- 営業利益 100億円下方修正
 - ・(一)ソニー生命：一般勘定における投資有価証券評価損の計上
 - ・(一)ソニー銀行：有価証券評価損の計上

- 続いて金融分野についてご説明します。
- 当四半期の金融ビジネス収入は、主に、ソニー生命における特別勘定の運用損益悪化などにより、前年同期から56%減少し1,636億円となりました。
- もっとも、特別勘定における変額保険は、運用成績の多くが顧客に帰属するため、この運用損益の変動によるソニー生命の営業利益への影響は限定的でした。
- 営業利益は、前年同期に投資目的不動産の売却益が計上されていたこともあり、184億円減少し、379億円となりました。
- 通期の見通しについては、市場環境の影響を反映し、金融ビジネス収入を1兆1,800億円に、営業利益を1,600億円にそれぞれ下方修正しています。

事業環境に対する認識

- 業績の説明は以上ですが、最後に、今後の事業環境への認識について少し説明します。
- 先に述べたスマートフォン市況をはじめ、昨年後半からマクロ経済、地政学など様々なリスクが顕在化し、今後についても楽観はできない状況です。
- このため、各事業へは環境変化の兆候に対する感度を上げるとともに、リスクへの備えを怠らないことをCFOとして要請しています。
- リスクへの備えは、各事業のオペレーションの再点検と強化につながり、ダメージを最小限に抑えるとともに、環境が好転した際にいち早く業績を回復し、攻めに転じるための準備でもあったと考えます。
- 当社は第1次、第2次の中期計画を通じて事業構造の変革を実行し、収益性の改善を実現してきました。
- 第3次中期計画においても、事業基盤の強化に弛みなく取り組み、着実に長期的な成長を実現していく考えです。
- 私からの説明は以上です。

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度または前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度または当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し前年度または前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment 及びSony/ATV Music Publishing ならびにEMI Music Publishing(以下「EMI」)、及び映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年度または前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度または前年同期と当年度または当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益については、この売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分適用会社であったEMIを所有し運営するDH Publishing, L.P. について、ムバダラインベシメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、これにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。音楽分野に含まれるEMIの業績は2018年4月1日から11月13日までの期間のEMIの持分法による投資損益、及び2018年11月14日から12月31日までの期間のEMIの売上高及び営業損益、ならびにソニーが買収前から保有していたEMIの持分約40%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した、現金収入をとみなさない評価損益で構成されています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment、Sony/ATV Music Publishing、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH 及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資金的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資金的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資金的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。